

事業番号	07 07 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	H10～	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・新型コロナウイルスの影響等により地方回帰の機運が高まり、令和4年3月卒のUターン就職率は36.5%と、コロナ前（令和2年3月卒）に比べて2.7%上昇しているものの、目標には届いていない状況となっている。

・就職困難者をはじめ新型コロナウイルスの影響等による失業者や、障がい者、女性、若者等に対する就業支援により、有効求人倍率は1.61倍（令和4年11月時点）と着実に改善が進んでいるところではあるが、引き続き新型コロナウイルス感染症や国際情勢の動向が雇用に与える影響を注視しながら継続的な支援を実施していく必要がある。

2 事業目的

労働力人口が減少する社会において、若者、女性、障がい者、高齢者、外国人等の就業支援により、県内の就業者数を維持し、産業を担う人材の確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①NAGANOで働く魅力の発信**
長野県へのUターン就職を促進するため、県内企業の情報等を発信できるインターンシップ・業界研究フェアをオンラインと現場で開催する等、ウィズコロナ時代に即した支援を就活早期の段階から実施する。また学生に「選ばれる」企業を増やしUターン就職を促進するため、奨学金返還支援制度導入企業に対するサポートを実施する。
- ②失業者や就職困難者等に対する支援**
女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対して職業紹介やセミナー実施等の就業支援を行うとともに、就労について総合的にサポートするための事務局（地域就労支援センター）を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する。
- ③ジョブカフェ信州における支援**
就職氷河期世代を含めた若者の就職を促進するため、ジョブカフェ信州においてキャリアコンサルティングの手法を活用した就職支援サービスを提供する。また、県外進学者のUターン就職を促進するため、銀座NAGANOとオンラインで就活に関する相談をすることができる、県外学生等を対象とした就職相談窓口を運営する。
- ④担い手不足解消等のための移住促進**
Uターン就業・創業移住支援事業補助金の制度浸透に伴う申請数の増加及び国による申請開始時期の取扱い変更を受け、実施要領の改正を行うとともに必要な予算を増額。三大都市圏から県内への若者、子育て世帯の移住促進を通じて、県内企業等の担い手不足の解消及び地域課題の解決のために社会的事業を行う創業者の増加を図る。
- ⑤生産性向上と人的投資への支援**
人口減少下でも女性・若者に選ばれる職場づくりを進めるためには、賃金の向上と設備投資等業務改善による生産性向上が必要であることから、女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む企業に対して、国が実施する業務改善助成金の上乗せ補助を実施する。併せて、業務改善支援員による制度周知及び補助金の活用支援をするとともに、広報媒体による企業向け広報を実施する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	インターンシップ補助金利用件数	件	144	200	↗	275	↗	150	達成	直近3年間の最高値が144件（R3年度）であるため、それを上回ることを目標として150件を目標として設定。 ※R5年度11月正予算案のシートに記載したR4年度実績が見込値となっていたため修正しました。（修正前：150 修正後：200）	
②	地域就労支援センター利用者の就職者数	人	—	—	—	395	—	1,000	未達成	R5年度からの新規施策により、関係施策の過去実績を基に1,000名を目標として設定。	
③	ジョブカフェ信州利用者の就職者数	人	1,060	1,056	↘	728	↘	1,100	未達成	ウィズコロナの時代となり、窓口の利用者数が回復することから過去5年間の最高実績を上回る数として1,100人を目標として設定。 ※R5年度11月正予算案のシートに記載したR4年度実績が見込値となっていたため修正しました。（修正前：1,100 修正後：1,056）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	★就業率(15歳以上人口)	%	2021 (R3)	62.4	2022 (R4)	62.0	2023 (R5)	62.3	2027 (R9)	64.9
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	労働力率	%	2021 (R3)	63.9	2022 (R4)	63.3	2023 (R5)	63.6	2027 (R9)	66.8
2-1③	産業人材の育成・確保	★県内出身学生のUターン就職率	%	2021 (R3)	36.5	2022 (R4)	34.3	2023 (R5)	34.3	2027 (R9)	45.0

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	438,643	113,180	551,823	317,951	479,448	8.0
R4年度	0	322,312	129,592	451,904	165,573	409,114	12.6
R3年度	0	947,622	△489,191	458,431	119,267	406,138	14.6

事業番号	07 07 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	雇用促進のための対策事業費		部局	産業労働部	課・室	労働雇用課

7 主な取組実績と成果

<p>①NAGANOで働く魅力の発信</p> <p>○長野県インターンシップ・業界研究フェア 県内企業と学生の出会いの場を就活の早期の段階から提供するため、長野県インターンシップ・業界研究フェアをオンライン(6月)と長野市(12月)で開催し、多くの学生に参加いただくことができた。(オンライン延べ視聴者数1,197名、長野市参加者数65名)</p> <p>○NAGANOインターンシップ補助金 県内外の学生が県内企業でのインターンシップに参加する場合に、交通費及び宿泊費の実費について助成を行い、県内企業のインターンシップ参加に結び付けることが出来た。(交付件数275件、受入企業94社)</p> <p>②失業者や就職困難者等に対する支援</p> <p>○地域就労支援センター事業「Jobサポ」 女性や若者、障がい者等就職困難者の就労を総合的にサポートするため、就職困難者と人材不足の事業者とのマッチング等を実施し、就職困難者の就業促進と、県内企業の人材不足解消に取り組んだ。(申込者数2,164名、就業決定数395名、求人獲得数1,115件)</p> <p>○障がい者雇用企業サポート事業 県内企業における障がい者雇用を支援するため、セミナーや企業見学会を開催し、障がい者雇用に対する理解促進を図った。また、セミナー等参加企業に対して個別相談を実施し、障がい者の採用を支援した。(セミナー参加企業121社、企業見学会参加企業77社、個別相談支援利用企業111社のうち障がい者の採用に至った企業19社、採用された障がい者43名)</p> <p>③ジョブカフェ信州における支援</p> <p>・若年者の職業的な自立を促し、安定した雇用に結びつけるため、学生を含め40歳代前半までの方を対象にキャリアコンサルティング、セミナーの開催等、各就職支援サービスを提供。(利用者数10,711人、就職者数728人)</p> <p>・若者人材の県内就職の促進のため、学生の就職活動相談窓口を銀座NAGANOに設置し、キャリアコンサルタントの資格を有する相談員が相談業務を実施した(利用者数435人)ほか、応募書類添削、面接指導、職業適性検査等を通し、ビジネスマナーや履歴書の書き方、面接対策等の基礎的な技能の習得を希望する若者を支援。</p> <p>④担い手不足解消等のための移住促進</p> <p>○「暮らす・働くフェア」バージョンアップ事業 「信州で暮らす、働くフェア」を東京で開催し、県内企業の出展により県内で「暮らす・働く」ことについて具体的かつワンストップで相談できるようにし、首都圏在住者の移住・就業を促進。(参加県内企業：30社、参加者：495人)</p> <p>○UIターン就業・創業移住支援事業 東京圏、愛知県及び大阪府から県内へ移住した者が、一定の要件を満たす県内中小企業等へ就職又は創業した場合に、市町村と共同して移住支援金を支給。(移住世帯数315世帯)</p> <p>⑤生産性向上と人的投資への支援</p> <p>○長野県中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業 県内中小企業の賃上げ及び設備投資等による生産性向上を促進するため、業務改善支援員を配置し、企業訪問等により、補助金周知及び賃上げ・業務改善に関する助言を実施。令和6年度へ全額予算繰越して継続実施。</p>
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	インターンシップ補助金利用件数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
新型コロナウイルスの影響を受けなくなりリアル開催のインターンシップが増えたこと、就活の早期化が進みインターンシップ参加者が増加したこと、国におけるインターンシップの定義が変わり、一定の要件を満たすことで採用選考活動に参加学生の情報を使用できるようになりインターンシップの注目度が上がったこと等が要因となって増加したと考えられる。							
指標②	地域就労支援センター利用者の就職者数	R4年度推移	—	R5年度推移	—	達成状況	未達成
県内の雇用情勢の改善により、就職困難者は相対的に減少しているものと推察されるが、地域就労支援センター立ち上げ初年度のため、事業周知等の必要があったこと、就職決定までの相談等に時間を要すること等により目標に達しなかったと考えられる。							
指標③	ジョブカフェ信州利用者の就職者数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
有効求人倍率の高水準を受け、新規登録者数に対する就職実績については前年に引き続き高い水準となった(R5:71.3%、R4:81.7%)ものの、雇用情勢の改善により利用者数が減少したことから目標未達成となった。							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <p>・県内出身学生のUターン就職率の向上のため、学生の就職活動開始に当たり、県内企業をより多く知ってもらう必要がある。</p> <p>・多様な人材の労働参加を進めるため、若者に限定せず、障がいやひとり親家庭等の就職困難者全般への就労支援を継続していく必要がある。</p> <p>・人口減少下においても持続可能な社会経済活動を維持するため、人材確保と併せて企業の業務効率化等による生産性向上を支援していく必要がある。</p>
<p>(2) 事業改善の方策</p> <p>・新規学卒者に対し、就職活動の早い段階から県内企業の紹介や就活支援情報の提供など、情報発信を行っていく。</p> <p>・就職困難者全般に対し、就労に関する悩みに寄り添った伴走型の支援を引き続き実施するとともに、企業に対し、就職困難者でも就労可能な多様な働き方の導入支援を進める。</p> <p>・女性・若者が安心して働きやすい職場づくりに取り組む企業に対し、賃金の向上と設備投資等生産性向上の支援を行っていく。</p>

事業番号	07 07 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	雇用促進のための対策事業費		部局	産業労働部	課・室	労働雇用課

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	雇用促進のための対策事業費	406,138 千円	409,114 千円	479,448 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	NAGANOで働く魅力発信事業費	直接 委託	<p>・県内企業へのインターンシップに参加する学生の交通費等を補助（NAGANOインターンシップ補助金）、オンラインと会場でインターンシップ・業界研究フェアの開催、シューカツNAGANO応援隊と学生の交流会開催、学生の県内就職に資する記事の作成・メールマガジンによる情報発信、奨学金返還支援制度導入企業への支援実施等</p> <p>インターンシップ補助金支給 275件、イベント出展企業102社、交流会開催 3回（対面及びオンライン）、メールマガジン発信19回、奨学金返還支援13名</p>	
2	「暮らす・働くフェア」バージョンアップ事業	委託	<p>・信州暮らし推進課・労働雇用課が連携し、従来県内自治体・団体がブースを出展して開催していた「暮らす・働くフェア」に県内企業も出展することで、長野県内で「暮らす・働く」ことについて具体的かつワンストップで相談できるイベントにバージョンアップ</p> <p>イベント出展企業30社</p>	
3	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	委託	<p>・長野県移住総合Webメディア「SuuHaa（スーハー）」を中心に長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といったライフ・ワークスタイルに関するウェブ用記事コンテンツ制作及び関連情報を発信</p> <p>「働く」に関する記事作成 5本</p>	
4	プロ人材就業補助金交付事業費	直接 補助金	<p>・県内企業等が、県外から専門的な能力や経験を有する人材を、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて採用した場合に、給与費の一部を助成</p> <p>補助金支給件数13件</p>	
5	UIターン就業・創業移住支援事業費	直接 補助金 委託	<p>・東京圏、愛知県及び大阪府から県内へ移住した者が、一定の要件を満たす県内企業等へ就職又は創業した場合に、市町村が助成する費用の一部を補助</p> <p>・県内企業等の求人掲載したマッチングサイトを委託により運営</p> <p>・国の申請開始時期の取扱い変更を受け、県においても実施要領を改正し、申請開始時期を「移住及び就業後3か月経過時」から「移住及び就業時」に前倒し</p> <p>補助金交付件数（移住世帯数）315件（315世帯）</p>	
6	障がい者雇用優良事業所等知事表彰事業	直接	<p>・障がい者雇用優良事業所等知事表彰事業を関係機関と連携して、「障がい者雇用フォーラム」として実施</p> <p>障がい者雇用フォーラム開催 1回</p>	
7	障がい者職場実習支援事業費	直接	<p>・特別支援学校等の生徒を職場実習で受け入れた事業所へ助成</p> <p>年度内に一般就職を目指す生徒の就職100%</p>	
8	障がい者雇用支援事業費	委託	<p>・障がい者雇用に取り組む企業のためのセミナー/企業見学会の開催及び個別相談支援を実施。その他、障がい者を雇用していない企業が、新たに障がい者を雇用した場合に助成金の交付、障がい者雇用に関する情報ポータルサイトの運営を実施</p> <p>事業参加企業における新規雇用障がい者数43名、新規障がい者雇用企業19社</p>	
9	地域就労支援センター事業費	委託	<p>・女性や就職に困難を抱える若者、障がい者等に対し、総合的に対応できる事務局を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施</p> <p>本事業による就職者数395名</p>	
10	シルバー人材センター支援事業費	補助金	<p>・高齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得事業を支援</p> <p>補助金支給額6,638千円</p>	
11	シニア就業支援事業	直接	<p>・職に就いていない高齢者の掘起し及び関係機関との連携による就業促進</p> <p>「生きがい就労講演会」開催1回（2地域合同）</p>	

12	外国人の就業促進事業費	委託 負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口を運営 ・留学生就職促進コンソーシアムに参加し、プログラムの運営を支援
			外国人材受入企業サポートセンター利用企業数 延べ280社
13	ジョブカフェ信州運営事業費	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング、セミナーの実施 ・ミニジョブカフェ、出前講座等出張サービスの実施 ・若年者就労実体験（ジョブチャレ）の実施 ・移住・交流センター（銀座NAGANO）内において、学生等を対象とした就職活動相談窓口を設置・運営
			ジョブカフェ信州サービス利用者数 10,711名
14	長野県中小企業物価高騰・人材不足対策業務改善事業	直接 補助金 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業に対して、国の業務改善助成金の上乗せ補助を実施 ・業務改善支援員による制度周知及び補助金の活用支援、広報媒体による企業向け広報の実施
			補助金交付件数 0件